



若山 和幸 議員
(政清会)



平成29年度の町鳥獣被害実態調査によると農業被害額は減少傾向にあるものの、その額は約3690万円であり依然として大きな被害が発生している。この農業被害の約6割はエゾシカによるもので、近年はキツネによる被害も増加しており、さらには昨年初めてアライグマによる被害も確認されている。アライグマは、さまざまな動植物を捕食する雑食性で、繁殖力も強いことから今後の被害の拡大も懸念される。

今後さらなる被害防止対策を推進する必要があることから、その対策について以下のとおり伺う。

(1)アライグマによる被害状況と捕獲実績、生息状況は。

(2)ドローン等、ICT技術を活用したエゾシカ一斉駆除の実績と今後の取組は。

(3)狩猟者の減少、高齢化が進んでいる。駆除の取組に加えて、エゾシカを圃場に寄せない対策も必要と考える。侵入防止柵の整備に対する町の考えは。

問 農業における鳥獣被害対策のさらなる推進を「幕別町鳥獣被害防止計画」に基づき継続的に被害防止に努めている

町長(1)アライグマは、十勝においても平成17年度に初めて1頭捕獲され、本町への侵入および被害防止のため、20年10月に「幕別町アライグマ等防除実施計画書」を定め、特定外来生物の防除として、23年度、26年度、29年度に各1頭、30年度に4頭の計7頭を捕獲した。農業被害では、29年度に初めて被害が発生したことを受け、「幕別町鳥獣被害防止計画」の指定鳥獣としてアライグマを追加し、31年度当初の「アライグマ春秋捕獲推進期間」に合わせて有害鳥獣としての駆除を実施するため、アライグマ用箱わな6基、赤外線センサーカメラ6基を購入した。

(2)平成30年3月、ドローンをエゾシカ駆除や防災、教育分野などに役立てることを目的に、愛知県に本社を置く「キャリアオ技研株式会社」と「連携協力に関する協定書」を締結した。4月には、同社が研究開発する「ドローンを活用したエゾシカ駆除システム」の実証実

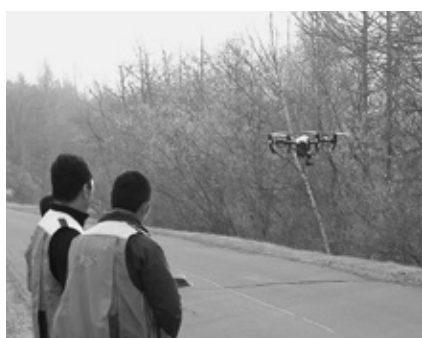
験の一環として、赤外線サーモカメラを搭載したドローン1台を活用した一斉駆除を実施した。ドローンからの空撮技術と赤外線サーモカメラの画像解析技術により、エゾシカ4頭の位置が正確に把握され、これらの位置情報を猟友会と共有し、雄1頭を駆除した。ドローンのバッテリー交換時にエゾシカを見失うなどの課題もあったため、来年度の一斉駆除では、複数台のドローンを使用し、効果的な捕獲体制に向け、キャリアオ技研株式会社や猟友会と協議している。

(3)国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した整備要望を受け、平成31年度からの事業化を予定している。農協が事業主体となり、資材費が定額補助となる「農家・地域住民等参加型の直営施工」による実施が予定され、農業者や地域住民等で構成される公区などの地域組織が施工に当たることとなる。また、実施箇所は、地域内で合意が得られた地域組織から、順次、整備に着手していくこととなる。

町としては、個体数減少に直接結びつく、銃やわなによる捕獲を強化するため、銃やわなの狩猟免許を新たに取得する場合の経費に対する補助制度を検討する。

再質問アライグマの特徴など周知を強化し、被害拡大の防止を。

答過去7頭の捕獲場所は、平成23年度が札内川ゴルフ場、26年度が南勢、29年度が途別、30年度が明野・忠類朝日で各1件、忠類幌内2件であった。アライグマの被害はキツネ、タヌキと比べると難しいが、大きな違いは足跡が人の手のような形になること。特定外来生物としての捕獲を実施しており、農業被害がなくても、市街地内でもわなを設置して捕獲することなどにより被害の防止を図る。



ドローンを活用したエゾシカ駆除実証試験（平成30年4月）